

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：3月第3・4週目）

- 1 国内生産品が、国内店舗に陳列されている80%を占める
- 2 産業界、電気代における米ドル価格の引き上げについて警鐘
- 3 ワンゲ発電所7・8号機がまもなく稼働予定
- 4 鉱山労働者の賃金が改定される
- 5 公務員の給料を100%増加させる
- 6 第4回国際再生可能エネルギー会議が始まる

1 国内生産品が、国内店舗に陳列されている80%を占める

2016年の輸入品に関する法令の発出以降、国内製造業分野の稼働率は着実に増加してきており、国内店舗に並ぶ国内製品の割合が、80%まで増加した。ンゼンザ産業・通商大臣は、政府が、持続的な経済活動を目指して機能し強靱性があるバリューチェーン創造のために尽力しており、政府の戦略的介入により国益がもたらされていると述べた。（15日付、ニュースデイ紙）

報道リンク：<https://www.newsday.co.zw/business/article/200008809/imports-only-occupy-20-shelf-space-govt>

2 産業界、電気代における米ドル価格の引き上げについて警鐘

産業界は、ジンバブエ電力供給庁（ZESA）により発表された米ドルの新たな価格設定について、産業界にとって必要な主要基盤である電力における価格値上げは持続的ではないと述べる。（16日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

報道リンク：<https://fingaz.co.zw/kanye-west-delays-album-again-just-hours-before-its-release/>

3 ワンゲ発電所7・8号機がまもなく稼働予定

ジンバブエ電力供給庁（ZESA）によると、昨年12月から作業が行われているワンゲ発電所7・8号機の試験運転が順調に進んでいる。両機で生産可能とされる電力600MWが稼働された場合には、国内の電力不足問題解決に繋がるうえに、920MWを発電できる他6つの老朽化した発電所のメンテナンス作業に取りかかることができる。（17日付、ヘラルド紙）

報道リンク：<https://www.herald.co.zw/hwange-units-7-8-ready-to-fire/>

4 鉱山労働者の賃金が改定される

2023年1月より、鉱山労働者の賃金が改定され、最低賃金が355米ドル/月となり、

うち35%はZWLで支払われる。外貨収益を得ていない企業に関しては、米ドルでの給与をジンバブエ中央銀行（RBZ）による公式レートで換算したZWLでの相当額を支給することが許される。（20日付、ニュースデイ紙）

報道リンク：<https://www.newsday.co.zw/business/article/200009052/mine-workers-wages-pegged-in-us>

5 公務員の給料を100%増加させる

政府は、公務員の給料を100%増加させることを決定し、100%の引き上げのなかにはCovid-19手当給付金の見直しも含まれており、医療関係者を除く全ての公務員の賃金を、200米ドルから250米ドルまで引き上げた。教師については、80米ドルの教師手当が追加される。（22日付、ヘラルド紙）

報道リンク：<https://www.herald.co.zw/100-percent-salary-increase-for-civil-servants/>

6 第4回国際再生可能エネルギー会議が始まる

21日から、ヴィクトリアの滝で、第4回国際再生可能エネルギー会議が開催された。ムナンガグワ大統領は、開催スピーチで、ジンバブエは気候変動対応に関する国際社会の目標達成に尽力するとし、国内のエネルギー供給量と南部アフリカ地域における電力需要量の差を埋めるための新たなエネルギーインフラプロジェクトを進めていくと述べた。（26日付、ヘラルド紙）

報道リンク：<https://www.herald.co.zw/zim-pursues-new-energy-projects/>